

東日本大震災の教訓を継承するため、復興庁として、第1期復興・創生期間終了に至るまでの復興に係る政府の組織や取組の変遷、復興の進捗状況等について資料を収集・整理し、外部専門家等の意見も聞き、これまでの10年間の復興政策を振り返り、その評価や課題をとりまとめる。

## 〔目的〕

- ① 復興庁のみならず、各府省の取組を含め、復旧・復興施策を網羅的に整理  
※ 政府の組織や法制度等の経緯・変遷を整理  
※ 国の施策を中心に、趣旨、変遷、実績等を整理
- ② 東日本大震災が複合型の災害であったこと等に鑑み、復旧・復興で実施された過去に例をみない施策の評価や課題のとりまとめ
- ③ 南海トラフ地震など今後の大規模災害からの復興にあたって、東日本大震災の復興政策を参照して、教訓として活用できるよう、とりまとめ、記録として後世に残す

## 〔とりまとめの構成〕

- 総論（復興庁設置前/後に分けて整理）  
震災の概要、組織体制、法制度、予算財源等
- 新たな取組  
復興交付金、加速化措置、被災者支援総合交付金等
- 各論（被災者支援 / 住まいとまちの復興 / 産業・生業の再生 / 協働と継承）  
地震・津波被災地域を中心に、原子力災害地域についても共通事項はあわせて整理
- 原子力災害固有の対応  
除染、帰還・移住等促進、風評払拭等について整理
- その他関連資料

## 有識者会議

上記目的に鑑み、有識者の意見を伺うために令和4年度に有識者会議を設置し計4回開催。  
(10月24日, 12月5日, 2月27日, 3月23日)

## 構成員

- |                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| ◎秋池玲子 ポストンコンサル 日本共同代表 | 大西隆 一般財団法人国土計画協会 会長  |
| ○増田寛也 日本郵政株式会社 社長     | 田村圭子 新潟大学危機管理センター 所長 |
| 今村文彦 東北大学災害科学研究所 所長   | 藤沢烈 一般社団法人RCF 代表理事   |
- (◎:座長、○:座長代理)